

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	フロン等対策推進調査費等	事業開始年度	(※「事業概要」参照)	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	環境保全対策課 フロン等対策推進室	室長 高澤 哲也		
会計区分	一般会計	上位政策	地球環境の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第22条第2項、第23条、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律第7条、第50条	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	オゾン層破壊物質であり温室効果ガスでもあるフロン類の回収・破壊の推進及び使用時排出対策の検討推進等による排出抑制、ノンフロン化の推進、オゾン層の状況の監視等により、オゾン層の保護及び地球温暖化防止を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>オゾン層破壊物質の排出抑制対策を実施するとともに、温室効果ガスである代替フロン等3ガスの排出抑制を実施するため、フロン類の適正な回収及び破壊の推進やオゾン層の状況の監視等を行い、今後の対策について検討等するもの。主な内容は以下のとおり。</p> <p>①オゾン層保護法及びフロン回収・破壊法の施行を円滑に行うため、破壊処理施設の状況等の確認等を行う。(平成元年度～)</p> <p>②オゾン層保護法に基づき、オゾン層の破壊の状況及び大気中のオゾン層破壊物質等の濃度変化の状況を監視するため、大気中のオゾン層破壊物質等の測定等や有識者によるオゾン層監視に係る検討等を行う。(平成元年度～)</p> <p>③強力なオゾン層破壊物質であるハロンについての管理方針に関する調査検討を行う。(平成14年度～)</p> <p>④代替フロン等3ガスの主要な排出源である冷媒について、フロン回収・破壊法の施行強化を図るとともに、機器の使用時における冷媒の排出について調査し、対策の検討を行う。(平成21年度～)</p> <p>⑤フロン等の排出を削減するためには、フロン等を用いないノンフロン製品の普及を図ることが重要であることから、ノンフロン製品の普及を推進を行う。(平成21年度～)</p> <p>⑥京都議定書の次期枠組みに新たに追加が検討されている新フッ素系物質について、排出削減方策等の検討を行う。(平成21年度～)</p>					
実施状況	<p>①都道府県等にフロン回収・破壊法の施行状況や地球温暖化対策への取組の状況を、フロン類破壊業者にフロン回収・破壊法の施行状況等を調査した。</p> <p>②大気が清浄な地域及び排出実態を反映する都市域において、15物質のオゾン層破壊物質等の大気中濃度を測定し、オゾン層の破壊の状況等と合わせて有識者による検討を行い、オゾン層等の状況の監視・公表を行った。</p> <p>③ハロンの破壊処理の実態等を把握するため、破壊事業者等への調査等を行った。</p> <p>④機器の使用時における冷媒の排出について要因等を調査するとともに、使用時の冷媒排出の問題を啓発するための資料を作成した。</p> <p>⑤ノンフロンダストブロー(埃飛ばしスプレー)等の普及阻害要因を調査するとともに、普及啓発のための資料を作成した。</p> <p>⑥新フッ素系物質について、国内の使用実態、地球温暖化に及ぼす影響等を調査した。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	75	73	71	96	129
	執行額	65	62	64		
	執行率	87%	85%	90%		
	総事業費(執行ベース)	65	62	64		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>○事業目的の実現及び効果発揮の観点から、適時、調査会社との打合せや連絡調整を行い、調査業務の進捗状況等の確認を行っている。</p> <p>○②④の業務については有識者による検討を行い、調査内容の精査を行った。</p>				
	見直しの余地	<p>○②の業務の一部について、平成21年度は参加者確認公募(大気中の極微量物質の測定のための設備、技術の所持等を条件に確認)により委託業者の選定を行ったが、より少ない予算で同等の成果を得ることを目指し、平成22年度については一般競争入札方式への移行を行った。さらに、今後は、地方公共団体の観測の状況を収集し、公表内容の充実を図ることとする。</p> <p>○その他の業務については、費用を見積もることが可能となるよう必要な業務を明確にした上で、事業者の創意工夫を行うことが可能となるように仕様書を作成し、予算を効率的、効果的に執行する。</p> <p>○①④⑤の業務、②③の業務については、それぞれ、脱フロン社会の構築、オゾン層保護の観点から予算を統合し、契約事務の合理化等を進めることにより、事業の合理化・効率化を図る。</p>				
予算監視の・効率化	<p>抜本的改善</p> <p>(「オゾン層保護法・フロン回収破壊法施行事務費」「冷媒フロン類排出抑制推進費」「フロン代替製品普及推進事業費」は整理統合し、効率的な事業実施に努めるべき。)</p>					
補記						

環境省
64百万円

フロン等対策推進調査費

【内容】

オゾン層の状況の監視を行い、オゾン層破壊物質の排出抑制対策を実施するとともに、温室効果ガスである代替フロン等3ガスの排出抑制を実施し、またフロン類の適正な回収及び破壊を推進する。

オゾン層保護法・フロン回収破壊法施行事務費

【内容】

オゾン層保護法及びフロン回収・破壊法の施行を円滑に行うため、破壊処理施設の状況等の確認等を行う。

【一般競争入札・委託】

A. 株式会社ダイナックス都市環境研究所
5百万円

【業務内容】

・「成層圏オゾン層保護に関する検討会」の運営
・「平成20年度オゾン層等の監視結果に関する年次報告書」の作成

(応募:2社)

【公募・委託】

B. 財団法人日本環境衛生センター
13百万円

【業務内容】

・大気中のオゾン層破壊物質等の測定

(応募:1社)

【総合評価入札・委託】

C. 株式会社エックス都市研究所
6百万円

【業務内容】

・ハロン処理業者等への調査
・モントリオール議定書対象外のオゾン層破壊物質に関する調査

(応募:2社)

【総合評価入札・請負】

D. 株式会社エックス都市研究所
15百万円

【業務内容】

・機器使用時の冷媒排出の要因分析、先進的な取組等の調査
・機器使用時の冷媒排出に係る検討会、地方意見交換会の開催
・冷媒排出問題に係る啓発資料の作成

(応募:1社)

【少額随意契約】

E. 株式会社エイゼックス
2百万円

【業務内容】

・オゾン層保護月間に係る普及啓発資料(ポスター、パンフレット)の印刷

【総合評価入札・請負】

F. 株式会社旭リサーチセンター
6百万円

【業務内容】

・ノンフロンダストブロー等に関する普及阻害要因の調査、普及啓発資料の作成
・代替物質の開発状況の調査
・新フッ素系物質の国内の使用実態、地球温暖化に及ぼす影響等を調査

(応募:3社)

【総合評価入札・請負】

G. 株式会社野村総合研究所
11百万円

【業務内容】

・海外におけるフロン対策に関する調査
・フロン回収・破壊法の施行強化に関する調査

(応募:1社)

【一般競争入札・請負】

H. 株式会社ダイナックス都市環境研究所
5百万円

【業務内容】

・自治体におけるフロン回収・破壊法の施行状況、地球温暖化対策の取組等に関する調査
・フロン破壊業者のフロン回収・破壊法の施行状況等に関する調査

(応募:3社)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※その他、ポスターデザイン等普及啓発業務経費 4件計3.0百万円。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A. 株式会社ダイナックス都市環境研究所			E. 株式会社エイゼックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員1名、研究員2名	3	雑役務費	オゾン層保護月間に係る普及啓 発経費	2
その他	印刷製本費、諸謝金、旅費など	1			
計		4	計		2
B. 財団法人日本環境衛生センター			F. 株式会社旭リサーチセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員2名、研究員1名	6	雑役務費	フロン代替製品普及推進調査	6
借損料	自動分析装置損料	4			
一般管理費	一般管理費	2			
その他	需用費、旅費、消費税など	1			
計		13	計		6
C. 株式会社エックス都市研究所			G. 株式会社野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員2名、賃金職員2名	5	雑役務費	地球温暖化対策のフッ素系物質 に係る調査経費	11
その他	印刷費、消費税など	1			
計		6	計		11
D. 株式会社エックス都市研究所			H. 株式会社ダイナックス都市環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	冷媒フロン類排出抑制推進経費	15	雑役務費	フロン回収・破壊法施行状況等調 査経費	5
計		15	計		5